

ホスピタリティ通信



ホスピタリティ通信では表紙に登場していただける
卒業生を大募集!

ご希望の方は下記までご連絡ください。
東京校:0120-115-784 (担当・林)
大阪校:0120-550-861 (担当・佐野)
※応募数によってはご希望にお応えできないことがあります。

表紙:相澤 まどかさん (2010年東京校卒業)
北海道国際航空(株) グランドスタッフ

 **ホスピタリティ ツーリズム専門学校**
東京ブライダル専門学校(2013年4月開校予定 認可申請中)

 **ホスピタリティ ツーリズム専門学校大阪**
大阪ブライダル専門学校



のつか きょういち
篠塚 恭一氏 (株)SPI あ・える倶楽部代表取締役
 内閣府認定NPO法人 日本トラベルヘルパー協会理事長

大手旅行会社の添乗員を経て、旅行専門の人材派遣会社に勤務。1991年に(株)SPIを設立し、1995年、トラベルヘルパー育成開始、1997年、障害者・要介護高齢者向け旅行業務開始、2008年、NPO法人日本トラベルヘルパー協会設立。

● 特定非営利活動法人 日本トラベルヘルパー協会
 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-19-13トップビル並木ビル10F
 TEL:03-6415-6688 FAX:03-6415-6488
 E-mail:info@travelhelper.jp URL:http://www.travelhelper.jp

「ここ最近、SPIのほかに介護旅行を取り扱う旅行会社が出始め、今後、少しずつ拡大する兆候も見られる。「介護旅行が旅行業界全体に浸透することは、多くの要介護高齢者のニーズを満たすという本来の役割に加え、旅行業界の活

介護旅行を業界全体に浸透させるために

立たない介護旅行でした」。介護旅行の第二号のお客様は、介護度では最も高い要介護5の女性。ほとんど寝たきりだが「日ごろお世話になっているホームヘルパーさんと一緒にどうしてムニアガラ滝を見たい」という希望だった。このケースでは、カナディアン航空(現在のエア・カナダ)の協力も得て移動手段を工夫し、無事に旅行を実現。以来、希望者は少しずつ増え、現在では年間約500件の依頼がある。そして、お客様の満足度は「リピーター率約5割」という驚異的な数字からも見て取れる。

また、旅行についての問い合わせが家族や入所施設からも多いことから、老人介護施設など多方面の営業活動にも力を入れる方向で取り組んでいる。「介護旅行には、あふれるほどの『ありがとう』『うれし

性がという面でも期待されることです」。こうしたことからSPIでは、観光と福祉関連事業者間の連携強化を重視し、数年前から事業支援のコンサルティングを始め、これまで培ってきたノウハウの提供に取り組んでいる。また、現状では旅行者に加えてトラベルヘルパーの旅費がかかるためコストが割高にならざるを得ないが、もっと手軽に利用していただけるよう、移動中は介護を必要としない人向けに自治体と連携して、観光地にトラベルヘルパーを置き、行き先の観光施設だけで利用できるような試みや、介護旅行に関わる各サプライヤーに向けて、柔軟な料金制度を求めていく活動も進めている。



▶普段は杖を利用でも、旅先では車イスが動くベンチに、トラベルヘルパーと4国のお土産をウケテ観光。

トラベルヘルパー養成講座

トラベルヘルパー認定資格	3級	準2級	2級
受講対象とイメージ	身近な人の外出の際、より充実した支援ができることを目的に、外出支援や介護旅行に必要な基本的な知識を学習するコース。	日帰りをされる要介護の方に外出支援・介護旅行サービスを提供することを目的に、介護・看護系のスキルをお持ちの方が、外出支援や介護旅行に必要な知識と技能を学習するコース。	外泊をされる要介護の方に外出支援・介護旅行サービスを提供することを目的に、介護・看護系のスキル・経験をお持ちの方が、外出支援や介護旅行に必要な知識と技能を学習するコース。
受講資格	—	ホームヘルパー2級以上の当協会が認める関連資格を取得している、もしくは取得予定の人、日本トラベルヘルパー協会の会員である人。	トラベルヘルパー準2級を取得している人。日本トラベルヘルパー協会の会員である人。

※詳しい資料をご希望の方は、下記までご請求ください。
 ●特定非営利活動法人 日本トラベルヘルパー協会 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-19-13トップビル並木ビル10F
 TEL:03-6415-6688 FAX:03-6415-6488 E-mail:info@travelhelper.jp URL:http://www.travelhelper.jp

サービス向上講座

介助が必要な高齢者の夢と希望をかなえる「介護旅行」

「介護旅行」とは、自立不可能な要介護の高齢者の旅行に介護や看護の専門知識を持ったトラベルヘルパーが同行し、お手伝いをするという、新しい発想の旅行事業。高齢者社会に突入した今、シニア旅行の新たなスタイルとして注目されている。



▲沖縄の海で要介護度5のお母様と海水浴が実現できたご家族。

介護が必要な人でも旅行に行ける

現在、人口の約23.1%は65歳以上の人が占めている。これはすでに「超高齢者社会」といわれる状況で、少子化に伴い人口は2004年を境に減少が続き、今後さらに全人口のうち高齢者が占める割合が大きくなる。旅行業界でも、すでにシニア層は大きなマーケットであり、ここをターゲットにした旅行商品が多く発売されていることは周知のとおりだ。しかしそれはあくまでも自立できる

人が対象で、介助を要する「要介護高齢者」になった途端に対象外になる。社会全体のバリアフリー化が進んでも、介護が必要な人にはどうにもならず、必ず「人の手」が必要になるから。しかしその一方で、要介護高齢者の「外出」や「旅行」に対するニーズは高い。そこには「孫の結婚式にどうしても出たい」「元氣なときに家族で行ったあの場所をもう一度旅行したい」など、高齢者ならではの想いがある。また「寝たきりでも、もう一度おじいちゃん(おばあちゃん)に故郷を見せてあげたい」などといった、家族のニーズも高い。こうした要望にいち早く応えたのが、介護旅行専門会社「SPI」だ。SPIでは、併設するNPO法人「日本トラベルヘルパー協会」で、トラベルヘルパーの養成、認定を行い、介護や看護の知識を持つ専門スタッフの育成を行い、介護付き専門旅行を実現している。

リピーター率は約5割

「介護旅行を定着させることは、人口減で旅行人口の減少を食い止めた業界全体の安定にも貢献できるのではないかと、この思いがこの事業を始めるきっかけになりました。また、これまで長い間リピーターとして旅行業界を後押ししてくださったシニア層のお客様が、介護が必要になったためにお客様でなくなるという現実にとても矛盾を感じていたということもあります。介護を要する高齢者に「旅



行に行きたい」という願いがあるのなら、それを何とかするのが私たちの使命です。その思いが、この事業の根底を支えています。こう話すのは、トラベルヘルパー協会理事長でSPI代表取締役の篠塚恭一氏。「急速なデジタル社会への変貌から、旅行もインターネットで調べ購入するというのが増え、「旅行業」が「流通業」に業態を変えざるを得なかった現実があります。しかし私は、人の介在しない旅行業に興味はありません。そうした私の想いと合致したのが、人の介在なしでは成り